

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで/今回/計, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで/今回/計, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前年度, 今年度, 前年度, 今年度, 前年度, 今年度, 前年度, 今年度, 前年度, 今年度, 前年度, 今年度, 前年度, 今年度, 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows 35-58.

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名(注3), 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前年度, 今年度, 前年度, 今年度, 前年度, 今年度, 前年度, 今年度, 前年度, 今年度, 前年度, 今年度, 事業期間(注6), 備考(注7). Rows 59-84.

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで/今回/計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度-平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名(注3), 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前年度, 今年度, 計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年12月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間利用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度
129	C - 5 - 20	漁業集落防災機能強化事業(泊浜・稲刈・館浜地区)	泊浜、稲刈、館浜地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(119,280) 0 <119,280>	(0) 0 <0>	(119,280) 0 <119,280>		(39,505) 0 <39,505>	(45,740) 0 <45,740>	(34,035) 0 <34,035>				(6,385) 0 <6,385>	145,328	0	145,328	26 ~ 31	【他事業より流用】(平成29年5月1日) 流用元: ☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業 流用額: (H26)6,385千円(国費: 4,788千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 125,665千円(国費: 94,247千円)
130	C - 5 - 21	漁業集落防災機能強化事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(55,336) 0 <55,336>	(0) 0 <0>	(55,336) 0 <55,336>		(26,403) 0 <26,403>	(28,933) 0 <28,933>				(60,480) 0 <60,480>	194,835	0	194,835	26 ~ 31	【他事業より流用】(平成29年5月1日) 流用元: ☆F-1-1-1漁業集落復興効果促進事業 流用額: (H26)60,480千円(国費: 45,360千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 115,816千円(国費: 86,861千円)	
131	C - 5 - 22	漁業集落防災機能強化事業(在郷・波伝谷地区)	在郷・波伝谷地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(238,159) 0 <238,159>	(0) 0 <0>	(238,159) 0 <238,159>		(41,029) 0 <41,029>	(131,774) 0 <131,774>	(65,356) 0 <65,356>			(0) 0 <0>	242,345	0	242,345	26 ~ 30		
132	C - 5 - 23	漁業集落防災機能強化事業(長清水地区)	長清水地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(95,887) 0 <95,887>	(0) 0 <0>	(95,887) 0 <95,887>		(12,399) 0 <12,399>	(83,488) 0 <83,488>				(0) 0 <0>	109,018	0	109,018	26 ~ 30		
133	◆ C - 4 - 3 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)	板橋、泊浜、田家、西戸川、在郷地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(5,365) 0 <5,365>	(2,683) 0 <2,683>	(2,682) 0 <2,682>		(5,365) 0 <5,365>					(0) 0 <0>	5,365	2,683	2,682	26 ~ 28	事業完了	
134	C - 2 - 1	自然環境活用センター整備事業	志津川地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(26,598) 0 <26,598>	(0) 0 <0>	(26,598) 0 <26,598>		(0) 0 <0>	(26,598) 0 <26,598>				(0) 0 <0>	198,540	0	198,540	27 ~ 32		
135	D - 22 - 1	都市公園事業(八幡川右岸地区)	志津川地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(67,247) 0 <67,247>	(0) 0 <0>	(67,247) 0 <67,247>		(14,500) 0 <14,500>	(14,500) 0 <14,500>	(38,247) 0 <38,247>			(162,531) 185,179 <347,710>	578,588	0	578,588	26 ~ 32	関連工事の影響により期間延伸 期間延伸に伴う経費の増額のため全体事業費の増額 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-4-7 災害公営(戸倉) 流用額: (H29)103,914千円(国費: H25予算77,935千円) (H30)81,265千円(国費: H25予算60,948千円) 流用後交付対象事業費: 414,957千円(国費: 311,216千円) 【他事業より流用】(平成29年1月30日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(入谷地区)、D-4-2災害公営住宅整備事業(名足地区)、D-4-8災害公営住宅整備事業(相沢地区) 流用額: D-4-1(H23)89,600千円(国費: 67,200千円)【工事費】、D-4-2(H23)53,200千円(国費: 39,900千円)【工事費】、D-4-8(H23)19,731千円(国費: 14,798千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 229,778千円(国費: 172,333千円)	
136	◆ D - 23 - 1 - 2	メモリアルゾーン整備事業	志津川地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(415,930) 0 <415,930>	(0) 0 <0>	(415,930) 0 <415,930>		(14,500) 0 <14,500>	(123,368) 0 <123,368>	(139,630) 0 <139,630>	(138,432) 0 <138,432>		(0) 160,589 <160,589>	715,887	0	715,887	26 ~ 32	関連工事の影響により期間延伸 期間延伸に伴う経費の増額のため全体事業費の増額 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-23-4 防集(馬場・中山) 流用額: (H29)1,373千円(国費: H23予算73,098千円) (H30)89,216千円(国費: H23予算55,372千円) 流用後交付対象事業費: 576,519千円(国費: 461,212千円)	
137	A - 2 - 3	志津川小学校学校施設環境改善事業(屋内運動場)	志津川地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(64,606) 0 <64,606>	(0) 0 <0>	(64,606) 0 <64,606>		(0) 0 <0>	(64,606) 0 <64,606>				(7,703) 0 <7,703>	72,309	0	72,309	25 ~ 27	事業完了 【他事業より流用】(平成26年1月30日) 流用元: A-2-1志津川小学校学校施設環境改善事業 流用額: (H25)7,703千円(国費: 5,135千円)【工事費、委託料】 流用後交付対象事業費: 72,309千円(国費: 48,205千円)	
138	◆ A - 2 - 3 - 1	志津川小学校学校施設環境改善事業(屋根改修・屋内運動場)	志津川地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(52,721) 0 <52,721>	(0) 0 <0>	(52,721) 0 <52,721>		(0) 0 <0>	(52,721) 0 <52,721>				(0) 0 <0>	52,721	0	52,721	27 ~ 27	事業完了	
139	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	志津川・歌津・戸倉・入谷地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(1,495,357) 0 <1,495,357>	(0) 0 <0>	(1,495,357) 0 <1,495,357>		(58,571) 0 <58,571>	(135,999) 0 <135,999>	(421,911) 0 <421,911>	(878,876) 0 <878,876>		(0) 0 <0>	4,089,406	0	4,089,406	26 ~ 32		
140	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	志津川・歌津・戸倉・入谷地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(166,727) 0 <166,727>	(0) 0 <0>	(166,727) 0 <166,727>		(6,843) 0 <6,843>	(15,959) 0 <15,959>	(49,338) 0 <49,338>	(94,587) 0 <94,587>		(0) 0 <0>	475,763	0	475,763	26 ~ 32		
141	C - 4 - 4	被災地域農業復興総合支援事業(避難地区)	志津川地区	県	町	間接	前回まで 今回 計	(185,531) 0 <185,531>	(0) 0 <0>	(185,531) 0 <185,531>			(176,945) 0 <176,945>	(8,586) 0 <8,586>			(66,000) 0 <66,000>	269,669	0	269,669	27 ~ 30	追加工事が必要なため期間延伸 事業費の追加 【他事業より流用】(平成27年1月23日)予定 流用元: C-4-2被災地域農業復興総合支援事業(きく産産施設等整備事業)(浪合・在郷・田家地区等) 流用額: (H25)60,000千円(国費: 49,500千円)【本工事費、機械器具費】 流用後交付対象事業費: 242,945千円(国費: 182,208千円) 【国庫、産産施設費】	
142	◆ C - 4 - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(避難地区)	志津川地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(3,925) 0 <3,925>	(1,963) 0 <1,963>	(1,962) 0 <1,962>		(3,925) 0 <3,925>					(0) 0 <0>	3,925	1,963	1,962	27 ~ 28	事業完了	
143	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基金総合整備事業(志津川漁港 漁港環境整備事業)	志津川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(1,592,000) 0 <1,592,000>	(0) 0 <0>	(1,592,000) 0 <1,592,000>			(1,592,000) 0 <1,592,000>				(0) 0 <0>	1,592,000	0	1,592,000	27 ~ 29		
144	◆ C - 1 - 3 - 1	志津川漁港養浜事業	志津川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(271,453) 0 <271,453>	(0) 0 <0>	(271,453) 0 <271,453>			(204,000) 0 <204,000>	(67,453) 0 <67,453>			(0) 0 <0>	271,453	0	271,453	27 ~ 29		
145	A - 2 - 4	志津川中学校学校施設環境改善事業(屋内運動場)	志津川地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			(17,374) 0 <17,374>	17,374	0	17,374	25 ~ 28	事業完了 【他事業より流用】(平成26年1月31日) 流用元: A-2-2志津川中学校学校施設環境改善事業 流用額: (H25)5,414千円(国費: 3,609千円)【委託料】 流用後交付対象事業費: 5,414千円(国費: 3,609千円) 【他事業より流用】(平成26年9月30日) 流用元: A-2-2志津川中学校学校施設環境改善事業 流用額: (H26)11,860千円(国費: 7,973千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 17,374千円(国費: 11,582千円)	
146	◆ A - 2 - 4 - 1	志津川中学校学校施設環境改善事業(屋内運動場・屋根改修)	志津川地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			(48,335) 0 <48,335>	48,335	0	48,335	26 ~ 28	事業完了 【他事業より流用】(平成26年9月30日) 流用元: ◆A-2-2-1志津川中学校学校施設環境改善事業(校舍) 流用額: (H26)48,335千円(国費: 38,668千円)【工事費、委託料】 流用後交付対象事業費: 48,335千円(国費: 38,668千円)	
147	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	南三陸町	県	県	直接	前回まで 今回 計	(50,148) 0 <50,148>	(0) 0 <0>	(50,148) 0 <50,148>			(50,148) 0 <50,148>				(0) 0 <0>	50,148	0	50,148	27 ~ 32		

南三陸町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月13日 設置の有無: 有

平成29年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前回まで, 今回, 計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部署名, 企画課, 担当者氏名, 阿部 克浩, 市町村名, 南三陸町, 電話番号, 0226-46-1371, メールアドレス, fseisaku@town.minamisanniku.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

南三陸町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	南三陸地区	県	県	直接	1/2	(260,000)	(260,000)	(195,000)			【他事業から流用】(平成29年10月11日) 流用元:C-1-1.農山漁村地域復興基盤総合整備事 業(復興整備実施計画)南三陸地区 流用額:1千円 (国費[H23年度補正]1千円) 流用元:C-6-1.漁港施設機能強化事業(①港漁港 港漁港 流用額:4,893千円(国費[H25年度当初]3,670千円) 流用元:C-6-6.漁港施設機能強化事業(⑥清水漁 港)清水漁港 流用額:3,408千円(国費[H23年度(繰越)補正]2,556 千円) 流用元:C-6-8.漁港施設機能強化事業(⑧平磯漁 港)平磯漁港 流用額:32千円(国費[H23年度(繰越)補正]24千円) 流用元:C-6-12.漁港施設機能強化事業(⑫稲淵漁 港)稲淵漁港 流用額:11,435千円(国費[H23年度(繰越)補 正]8,576千円) 流用元:◆C-1-2-1.農地整備推進支援事業 南三陸 地区 流用額:907千円(国費[H23年度(繰越)補正]725千 円) 流用後総交付対象事業費:3,955,801千円(国費: 2,966,850千円)
								<305,264>	<305,264>	<228,948>			
104	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業(田の浦地区)	田の浦地区	町	町	直接	1/2	0	0	0			【他事業より流用】(平成29年5月1日) 流用元:☆F-1-1-1.漁業集落復興効果促進事業 流用額:(H26)9,104千円(国費:6,828千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費:177,599千円(国費: 133,199千円)
								<0>	<0>	<0>			
108	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業(馬場地区)	馬場地区	町	町	直接	1/2	0	0	0			【他事業より流用】(平成29年5月1日) 流用元:☆F-1-1-1.漁業集落復興効果促進事業 流用額:(H26)34,699千円(国費:26,024千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費:107,297千円(国費:80,471 千円)
								<0>	<0>	<0>			
129	C - 5 - 20	漁業集落防災機能強化事業(泊浜・稲淵・館浜地 区)	泊浜・稲淵・館 浜地区	町	町	直接	1/2	0	0	0			【他事業より流用】(平成29年5月1日) 流用元:☆F-1-1-1.漁業集落復興効果促進事業 流用額:(H26)6,385千円(国費:4,788千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費:125,665千円(国費:94,247 千円)
								<0>	<0>	<0>			
130	C - 5 - 21	漁業集落防災機能強化事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	1/2	0	0	0			【他事業より流用】(平成29年5月1日) 流用元:☆F-1-1-1.漁業集落復興効果促進事業 流用額:(H26)60,480千円(国費:45,360千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費:115,816千円(国費:86,861 千円)
								<0>	<0>	<0>			

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
152	C - 6 - 16	漁港施設機能強化事業(細浦漁港)	細浦漁港	町	町	直接	1/2	0	0	0			新規事業 【他事業より流用】(平成29年1月30日) 流用元:◆C-6-10-1漁港集落防災機能強化調査事 業 流用額:(H23)13,273千円(国費:9,954千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費:13,273千円(国費:9,954千 円)
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(260,000)	(260,000)	(195,000)	(0)	(0)	
								45,264	45,264	33,948	0	0	
								<305,264>	<305,264>	<228,948>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	建設課	担当者氏名	阿部浩、阿部幸人
市町村名	南三陸町	電話番号	0226-46-2600	メールアドレス	

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

南三陸町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	南三陸地区	県	県	直接	1/2	(0) 300,000 <300,000>	(0) 300,000 <300,000>	(0) 225,000 <225,000>			
合計額								(0) 300,000 <300,000>	(0) 300,000 <300,000>	(0) 225,000 <225,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 23 - 1	集落高台移転計画策定事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(港)他19箇所	町	町	直接	1/2	(1,834) 0 <1,834>	(1,834) 0 <1,834>	(1,375) 0 <1,375>			
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(志津川)	県	県	直接	5/9	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(3,875) 0 <3,875>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(戸倉)	県	県	直接	5/9	(26,000) 0 <26,000>	(26,000) 0 <26,000>	(20,150) 0 <20,150>			
14	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(波伝谷)	県	県	直接	5/9	(12,000) 0 <12,000>	(12,000) 0 <12,000>	(9,300) 0 <9,300>			【他事業より流用】(平成28年9月28日) 流用元: D-1-4: (国)398号(長清水). D-1-7: (一)泊崎半島線(泊崎他) 流用額: [長清水: H23当初52,000千円(国費: 40,300千円) [泊崎他: H23当初148,000千円(国費: 37,200千円) 流用後交付対象事業費: 1,945,000千円(国費: 1,507,375千円)
15	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(長清水)	県	県	直接	5/9	(2,000) 0 <2,000>	(2,000) 0 <2,000>	(1,550) 0 <1,550>			【他事業へ流用】(平成28年9月28日) 流用先: D-1-3: (国)398号(波伝谷) 流用額: [H23当初52,000千円(国費: 40,300千円) 流用後交付対象事業費: 0千円(国費: 0千円)
17	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)志津川登米線(塩入)	県	県	直接	5/9	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,325) 0 <2,325>			
合計額								(49,834) 0 <49,834>	(49,834) 0 <49,834>	(38,575) 0 <38,575>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	南三陸町(津波浸水区域)	町	町	直接	1/2	(1,890,360) 0 <1,890,360>	(1,890,360) 0 <1,890,360>	(1,417,770) 0 <1,417,770>			
3	D - 20 - 1	復興まちづくり協議会運営支援事業	志津川・歌津・戸倉地区	町	町	直接	1/3	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(6,666) 0 <6,666>			
4	D - 20 - 2	復興まちづくり総合支援事業(都市防災総合支援事業)	南三陸町(津波浸水区域)	町	町	直接	1/2	(90,000) 0 <90,000>	(90,000) 0 <90,000>	(67,500) 0 <67,500>			
5	D - 23 - 1	集落高台移転計画策定事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(港)他19箇所	町	町	直接	1/2	(2,926,367) 0 <2,926,367>	(2,926,367) 0 <2,926,367>	(2,194,775) 0 <2,194,775>			
6	D - 23 - 2	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(寄木・葦の浜)	町	町	直接	3/4	(343,500) 0 <343,500>	(343,500) 0 <343,500>	(300,562) 0 <300,562>			
7	D - 23 - 3	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(藤浜)	町	町	直接	3/4	(47,390) 0 <47,390>	(47,390) 0 <47,390>	(41,465) 0 <41,465>			
8	◆ D - 23 - 1 - 1	防犯灯整備事業	志津川・歌津・戸倉地区	町	町	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(志津川)	県	県	直接	5/9	(410,000) 0 <410,000>	(410,000) 0 <410,000>	(317,750) 0 <317,750>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(戸倉)	県	県	直接	5/9	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(465,000) 0 <465,000>			
14	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(波伝谷)	県	県	直接	5/9	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(387,500) 0 <387,500>			【他事業より流用】(平成28年9月28日)流用元:D-1-4:(国)398号(長清水), D-1-7:(一)泊崎半島線(泊崎他)流用額 [長清水:H23当初52,000千円(国費:40,300千円) [泊崎他:H23当初148,000千円(国費:37,200千円) 流用後交付対象事業費:1,945,000千円(国費:1,507,375千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(e-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
15	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(長 清水)	県	県	直接	5/9	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>			【他事業へ流用】(平成28年9月28日) 流用先:D-1-3:(国)398号(波伝谷) 流用額:[H23当初]52,000千円(国費:40,300千円) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
16	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志 津川港線(清 水浜荒砥)	県	県	直接	5/9	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(38,750) 0 <38,750>			
17	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)志津川登 米線(塩入)	県	県	直接	5/9	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(116,250) 0 <116,250>			
18	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)泊崎半島 線(泊崎他)	県	県	直接	5/9	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(116,250) 0 <116,250>			
20	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(入谷地区)	入谷地区	町	町	直接	3/4	(44,507) 0 <44,507>	(44,507) 0 <44,507>	(38,942) 0 <38,942>			
21	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(名足地区)	名足地区	町	町	直接	3/4	(38,045) 0 <38,045>	(38,045) 0 <38,045>	(33,289) 0 <33,289>			
22	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(東地区)	志津川東地区	町	町	直接	1/2	(300,040) 0 <300,040>	(300,040) 0 <300,040>	(225,030) 0 <225,030>			
23	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(中央地区)	志津川中央地 区	町	町	直接	1/2	(922,100) 0 <922,100>	(922,100) 0 <922,100>	(691,575) 0 <691,575>			
24	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業(都市再生区画整 理事業)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(390,600) 0 <390,600>	(390,600) 0 <390,600>	(292,950) 0 <292,950>			【他事業へ流用】(平成29年1月31日) 流用先:D-17-3被災市街地復興土地区画整理事 業(都市再生区画整理事業) 流用額:(H23)138,000千円(国費:103,500千円)【測 量設計費】 流用後交付対象事業費:252,600千円(国費: 189,450千円)
25	D - 23 - 4	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(馬 場・中山)	町	町	直接	3/4	(436,000) 0 <436,000>	(436,000) 0 <436,000>	(381,500) 0 <381,500>			
40	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	南三陸町	町	町	直接	4/5	(6,570,402) 0 <6,570,402>	(6,570,402) 0 <6,570,402>	(5,256,320) 0 <5,256,320>			
45	D - 1 - 1	道路事業(高台避難道路)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(151,500) 0 <151,500>	(151,500) 0 <151,500>	(113,625) 0 <113,625>			
46	D - 1 - 2	道路事業(復興拠点連絡道路)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(393,780) 0	(393,780) 0	(295,335) 0			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
								<393,780>	<393,780>	<295,335>			
47	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(志津川東地区)	志津川東地区	町	町	直接	3/4	(119,725) 0	(119,725) 0	(104,759) 0			
								<119,725>	<119,725>	<104,759>			
48	D - 17 - 2	緊急防災空地整備事業(都市再生区画整理事業)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(200,000) 0	(200,000) 0	(150,000) 0			
								<200,000>	<200,000>	<150,000>			
49	◆ D - 22 - 1 - 1	八幡川右岸土地利活用計画策定業務	志津川地区	町	町	直接	4/5	(26,723) 0	(26,723) 0	(21,378) 0			
								<26,723>	<26,723>	<21,378>			
50	D - 23 - 5	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(港)	町	町	直接	3/4	(97,491) 0	(97,491) 0	(85,304) 0			
								<97,491>	<97,491>	<85,304>			
51	D - 23 - 6	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(田の浦)	町	町	直接	3/4	(128,472) 0	(128,472) 0	(112,413) 0			
								<128,472>	<128,472>	<112,413>			
52	D - 23 - 7	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(石浜・名足)	町	町	直接	3/4	(65,260) 0	(65,260) 0	(57,102) 0			
								<65,260>	<65,260>	<57,102>			
53	D - 23 - 8	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(清水)	町	町	直接	3/4	(434,784) 0	(434,784) 0	(380,436) 0			
								<434,784>	<434,784>	<380,436>			
54	D - 23 - 9	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(荒砥)	町	町	直接	3/4	(108,156) 0	(108,156) 0	(94,635) 0			
								<108,156>	<108,156>	<94,635>			
55	D - 23 - 10	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(袖浜)	町	町	直接	3/4	(64,320) 0	(64,320) 0	(56,280) 0			
								<64,320>	<64,320>	<56,280>			
56	D - 23 - 11	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(志津川市街地)	町	町	直接	3/4	(5,575,682) 0	(5,575,682) 0	(4,878,721) 0			
								<5,575,682>	<5,575,682>	<4,878,721>			
57	D - 23 - 12	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(中瀬町)	町	町	直接	3/4	(302,400) 0	(302,400) 0	(264,600) 0			
								<302,400>	<302,400>	<264,600>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
58	D - 23 - 13	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (保呂毛・田尻 畑)	町	町	直接	3/4	(249,633) 0 <249,633>	(249,633) 0 <249,633>	(218,428) 0 <218,428>			
59	D - 23 - 14	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(津 の宮・滝浜)	町	町	直接	3/4	(140,132) 0 <140,132>	(140,132) 0 <140,132>	(122,615) 0 <122,615>			
60	D - 23 - 15	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(長 清水・寺浜)	町	町	直接	3/4	(122,095) 0 <122,095>	(122,095) 0 <122,095>	(106,833) 0 <106,833>			
62	◆ D - 1 - 1 - 1	県立学校防災施設・設備等整備事業	志津川高校	県	県	直接	4/5	(24,504) 0 <24,504>	(24,504) 0 <24,504>	(19,603) 0 <19,603>			
65	D - 1 - 3	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(田 の浦)	町	町	直接	1/2	(16,191) 0 <16,191>	(16,191) 0 <16,191>	(12,143) 0 <12,143>			
66	D - 1 - 4	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(馬 場・中山 生活 センター西)	町	町	直接	1/2	(19,026) 0 <19,026>	(19,026) 0 <19,026>	(14,269) 0 <14,269>			
67	D - 1 - 5	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(伊 里前 中学校 上)	町	町	直接	1/2	(58,256) 0 <58,256>	(58,256) 0 <58,256>	(43,692) 0 <43,692>			
68	D - 1 - 6	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(伊 里前 折沢)	町	町	直接	1/2	(46,200) 0 <46,200>	(46,200) 0 <46,200>	(34,650) 0 <34,650>			
69	D - 1 - 7	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(寄 木・葦の浜)	町	町	直接	1/2	(98,220) 0 <98,220>	(98,220) 0 <98,220>	(73,665) 0 <73,665>			
70	D - 1 - 8	道路事業(高台接続道路)	志津川地区 (清水)	町	町	直接	1/2	(22,690) 0 <22,690>	(22,690) 0 <22,690>	(17,017) 0 <17,017>			
71	D - 1 - 9	道路事業(高台接続道路)	戸倉地区(波 伝谷 松崎)	町	町	直接	1/2	(6,726) 0 <6,726>	(6,726) 0 <6,726>	(5,044) 0 <5,044>			
72	D - 1 - 10	道路事業(高台接続道路)	戸倉地区(長 清水)	町	町	直接	1/2	(56,152) 0 <56,152>	(56,152) 0 <56,152>	(42,114) 0 <42,114>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
73	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(志津川中央地区)	志津川中央地区	町	町	直接	3/4	(18,840) 0 <18,840>	(18,840) 0 <18,840>	(16,485) 0 <16,485>			
74	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業(志津川西地区)	志津川西地区	町	町	直接	3/4	(50,555) 0 <50,555>	(50,555) 0 <50,555>	(44,235) 0 <44,235>			
75	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	3/4	(59,345) 0 <59,345>	(59,345) 0 <59,345>	(51,926) 0 <51,926>			
76	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(戸倉地区)	戸倉地区	町	町	直接	3/4	(28,634) 0 <28,634>	(28,634) 0 <28,634>	(25,054) 0 <25,054>			
77	D - 23 - 16	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(泊浜)	町	町	直接	3/4	(192,540) 0 <192,540>	(192,540) 0 <192,540>	(168,472) 0 <168,472>			
78	D - 23 - 17	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(館浜)	町	町	直接	3/4	(110,958) 0 <110,958>	(110,958) 0 <110,958>	(97,088) 0 <97,088>			
79	D - 23 - 18	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(伊里前)	町	町	直接	3/4	(963,765) 0 <963,765>	(963,765) 0 <963,765>	(843,294) 0 <843,294>			
80	D - 23 - 19	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(西田・細浦)	町	町	直接	3/4	(131,099) 0 <131,099>	(131,099) 0 <131,099>	(114,711) 0 <114,711>			
81	D - 23 - 20	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(平磯)	町	町	直接	3/4	(81,664) 0 <81,664>	(81,664) 0 <81,664>	(71,456) 0 <71,456>			
82	D - 23 - 21	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(戸倉)	町	町	直接	3/4	(1,471,742) 0 <1,471,742>	(1,471,742) 0 <1,471,742>	(1,287,774) 0 <1,287,774>			
83	D - 23 - 22	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(波伝谷)	町	町	直接	3/4	(286,281) 0 <286,281>	(286,281) 0 <286,281>	(250,495) 0 <250,495>			
合計額								(27,843,852) 0 <27,843,852>	(27,843,852) 0 <27,843,852>	(22,725,045) 0 <22,725,045>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)= $a \times b + (c - a \times b) / 2$ 効果促進事業等の場合 (d)= $0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)= $d - e$	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	南三陸町(津波浸水区域)	町	町	直接	1/2	(906,240) 0 <906,240>	(906,240) 0 <906,240>	(679,680) 0 <679,680>			
6	D - 23 - 2	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(寄木・葦の浜)	町	町	直接	3/4	(745,043) 0 <745,043>	(745,043) 0 <745,043>	(651,912) 0 <651,912>			
7	D - 23 - 3	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(藤浜)	町	町	直接	3/4	(136,342) 0 <136,342>	(136,342) 0 <136,342>	(119,299) 0 <119,299>			
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(志津川)	県	県	直接	5/9	(669,000) 0 <669,000>	(669,000) 0 <669,000>	(518,475) 0 <518,475>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(戸倉)	県	県	直接	5/9	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(387,500) 0 <387,500>			
14	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(波伝谷)	県	県	直接	5/9	(500,000) 0 <500,000>	(500,000) 0 <500,000>	(387,500) 0 <387,500>			
16	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志津川港線(清水浜荒砥)	県	県	直接	5/9	(240,000) 0 <240,000>	(240,000) 0 <240,000>	(186,000) 0 <186,000>			
17	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)志津川登米線(塩入)	県	県	直接	5/9	(390,000) 0 <390,000>	(390,000) 0 <390,000>	(302,250) 0 <302,250>			
18	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)泊崎半島線(泊崎他)	県	県	直接	5/9	(350,000) 0 <350,000>	(350,000) 0 <350,000>	(271,250) 0 <271,250>			
20	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(入谷地区)	入谷地区	町	町	直接	3/4	(1,572,518) 0 <1,572,518>	(1,572,518) 0 <1,572,518>	(1,375,953) 0 <1,375,953>			【他事業へ流用】(平成29年1月31日) 流用先:D-22-1都市公園事業(八幡川右岸地区) 流用額:(H23)76,800千円(国費:67,200千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,540,225千円(国費: 66,745千円)
21	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(名足地区)	名足地区	町	町	直接	3/4	(1,112,945) 0 <1,112,945>	(1,112,945) 0 <1,112,945>	(973,826) 0 <973,826>			【他事業へ流用】(平成29年1月31日) 流用先:D-22-1都市公園事業(八幡川右岸地区) 流用額:(H23)45,600千円(国費:39,900千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:1,105,390千円(国費: 66,745千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
22	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(東地区)	志津川東地区	町	町	直接	1/2	(1,778,240) 0 <1,778,240>	(1,778,240) 0 <1,778,240>	(1,333,680) 0 <1,333,680>			
23	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(中央地区)	志津川中央地区	町	町	直接	1/2	(2,425,605) 0 <2,425,605>	(2,425,605) 0 <2,425,605>	(1,819,203) 0 <1,819,203>			
25	D - 23 - 4	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(馬場・中山)	町	町	直接	3/4	(415,296) 0 <415,296>	(415,296) 0 <415,296>	(363,384) 0 <363,384>			
40	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	南三陸町	町	町	直接	4/5	(2,261,047) 0 <2,261,047>	(2,261,047) 0 <2,261,047>	(1,808,837) 0 <1,808,837>			
45	D - 1 - 1	道路事業(高台避難道路)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(266,020) 0 <266,020>	(266,020) 0 <266,020>	(199,515) 0 <199,515>			
46	D - 1 - 2	道路事業(復興拠点連絡道路)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(668,159) 0 <668,159>	(668,159) 0 <668,159>	(501,119) 0 <501,119>			
47	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(志津川東地区)	志津川東地区	町	町	直接	3/4	(1,725,971) 0 <1,725,971>	(1,725,971) 0 <1,725,971>	(1,510,224) 0 <1,510,224>			
48	D - 17 - 2	緊急防災空地整備事業(都市再生区画整理事業)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(410,000) 0 <410,000>	(410,000) 0 <410,000>	(307,500) 0 <307,500>			【他事業へ流用】(平成29年1月31日) 流用先:D-17-3被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生区画整理事業) 流用額:(H23)4,000千円(国費:3,000千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費:606,000千円(国費:454,500千円)
50	D - 23 - 5	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(港)	町	町	直接	3/4	(210,500) 0 <210,500>	(210,500) 0 <210,500>	(184,187) 0 <184,187>			
51	D - 23 - 6	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(田の浦)	町	町	直接	3/4	(443,027) 0 <443,027>	(443,027) 0 <443,027>	(387,648) 0 <387,648>			
52	D - 23 - 7	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(石浜・名足)	町	町	直接	3/4	(102,400) 0 <102,400>	(102,400) 0 <102,400>	(89,600) 0 <89,600>			
53	D - 23 - 8	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(清水)	町	町	直接	3/4	(1,212,900) 0 <1,212,900>	(1,212,900) 0 <1,212,900>	(1,061,287) 0 <1,061,287>			
54	D - 23 - 9	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(荒砥)	町	町	直接	3/4	(72,294) 0	(72,294) 0	(63,257) 0			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
								<72,294>	<72,294>	<63,257>			
55	D - 23 - 10	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (袖浜)	町	町	直接	3/4	(18,907) 0	(18,907) 0	(16,543) 0			
								<18,907>	<18,907>	<16,543>			
56	D - 23 - 11	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (志津川市街地)	町	町	直接	3/4	(2,644,250) 0	(2,644,250) 0	(2,313,718) 0			
								<2,644,250>	<2,644,250>	<2,313,718>			
58	D - 23 - 13	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (保呂毛・田尻畑)	町	町	直接	3/4	(765,720) 0	(765,720) 0	(670,005) 0			
								<765,720>	<765,720>	<670,005>			
59	D - 23 - 14	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(津の宮・滝浜)	町	町	直接	3/4	(437,300) 0	(437,300) 0	(382,637) 0			
								<437,300>	<437,300>	<382,637>			
60	D - 23 - 15	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(長清水・寺浜)	町	町	直接	3/4	(416,200) 0	(416,200) 0	(364,175) 0			
								<416,200>	<416,200>	<364,175>			
65	D - 1 - 3	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(田の浦)	町	町	直接	1/2	(101,840) 0	(101,840) 0	(76,380) 0			
								<101,840>	<101,840>	<76,380>			
66	D - 1 - 4	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(馬場・中山 生活センター西)	町	町	直接	1/2	(99,180) 0	(99,180) 0	(74,385) 0			
								<99,180>	<99,180>	<74,385>			
67	D - 1 - 5	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(伊里前 中学校上)	町	町	直接	1/2	(175,600) 0	(175,600) 0	(131,700) 0			
								<175,600>	<175,600>	<131,700>			
68	D - 1 - 6	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(伊里前 枅沢)	町	町	直接	1/2	(228,000) 0	(228,000) 0	(171,000) 0			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-1-10道路事業(戸倉地区長清水)流用額: (H25)1,907千円(国費1430千円) 流用後交付対象事業費: 276,107千円(国費: 207,080千円)
								<228,000>	<228,000>	<171,000>			
69	D - 1 - 7	道路事業(高台接続道路)	歌津地区(寄木・韭の浜)	町	町	直接	1/2	(243,000) 0	(243,000) 0	(182,250) 0			
								<243,000>	<243,000>	<182,250>			
70	D - 1 - 8	道路事業(高台接続道路)	志津川地区 (清水)	町	町	直接	1/2	(246,400) 0	(246,400) 0	(184,800) 0			
								<246,400>	<246,400>	<184,800>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
71	D - 1 - 9	道路事業(高台接続道路)	戸倉地区(波 佐谷 松崎)	町	町	直接	1/2	(34,200) 0 <34,200>	(34,200) 0 <34,200>	(25,650) 0 <25,650>			
72	D - 1 - 10	道路事業(高台接続道路)	戸倉地区(長 清水)	町	町	直接	1/2	(415,720) 0 <415,720>	(415,720) 0 <415,720>	(311,790) 0 <311,790>			【他事業へ流用】(平成27年3月31日) 流用先: D-1-3道路事業(歌津地区田の浦) 流用額6,546千円 (国費: 4,158千円) D-1-6道路事業(歌津地区伊里前 栢沢) 流用額1,907千円(国費: 1,430千円) 流用後交付対象事業費464,420千円(国費: 348,316千円)
73	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(志津川中央地区)	志津川中央地 区	町	町	直接	3/4	(24,832) 0 <24,832>	(24,832) 0 <24,832>	(21,728) 0 <21,728>			
74	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業(志津川西地区)	志津川西地区	町	町	直接	3/4	(506,054) 0 <506,054>	(506,054) 0 <506,054>	(442,797) 0 <442,797>			
75	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	3/4	(426,896) 0 <426,896>	(426,896) 0 <426,896>	(373,533) 0 <373,533>			
76	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(戸倉地区)	戸倉地区	町	町	直接	3/4	(601,323) 0 <601,323>	(601,323) 0 <601,323>	(526,157) 0 <526,157>			
77	D - 23 - 16	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(泊 浜)	町	町	直接	3/4	(165,900) 0 <165,900>	(165,900) 0 <165,900>	(145,162) 0 <145,162>			
78	D - 23 - 17	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(館 浜)	町	町	直接	3/4	(288,300) 0 <288,300>	(288,300) 0 <288,300>	(252,262) 0 <252,262>			
79	D - 23 - 18	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(伊 里前)	町	町	直接	3/4	(3,128,099) 0 <3,128,099>	(3,128,099) 0 <3,128,099>	(2,737,086) 0 <2,737,086>			
80	D - 23 - 19	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (西田・細浦)	町	町	直接	3/4	(319,660) 0 <319,660>	(319,660) 0 <319,660>	(279,702) 0 <279,702>			
81	D - 23 - 20	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (平磯)	町	町	直接	3/4	(133,800) 0 <133,800>	(133,800) 0 <133,800>	(117,075) 0 <117,075>			
82	D - 23 - 21	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(戸 倉)	町	町	直接	3/4	(3,204,200) 0 <3,204,200>	(3,204,200) 0 <3,204,200>	(2,803,675) 0 <2,803,675>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
83	D - 23 - 22	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(波伝谷)	町	町	直接	3/4	(910,200) 0 <910,200>	(910,200) 0 <910,200>	(796,425) 0 <796,425>			
87	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(栢沢地区)	栢沢地区	町	町	直接	3/4	(134,267) 0 <134,267>	(134,267) 0 <134,267>	(117,483) 0 <117,483>			【他事業へ流用】(平成29年1月31日) 流用先:D-22-1都市公園事業(八幡川右岸地区) 流用額:(H23)16,912千円(国費:14,798千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:601,789千円(国費:526,564千円) 【他事業へ流用】(平成29年1月31日) 流用先:D-17-3被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生区画整理事業) 流用額:(H23)8,400千円(国費:7,350千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:593,389千円(国費:
88	D - 17 - 3	被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(1,640,400) 0 <1,640,400>	(1,640,400) 0 <1,640,400>	(1,230,300) 0 <1,230,300>			
89	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(入谷地区)	入谷地区	町	町	直接	4/5	(10,480) 0 <10,480>	(10,480) 0 <10,480>	(8,384) 0 <8,384>			
90	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(名足地区)	名足地区	町	町	直接	4/5	(7,205) 0 <7,205>	(7,205) 0 <7,205>	(5,764) 0 <5,764>			
91	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志津川港線(志津川)	県	県	直接	5/9	(470,000) 0 <470,000>	(470,000) 0 <470,000>	(364,250) 0 <364,250>			
92	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	南三陸町	県	県	直接	4/5	(850,692) 0 <850,692>	(850,692) 0 <850,692>	(680,553) 0 <680,553>			
合計額								(37,762,172) 0 <37,762,172>	(37,762,172) 0 <37,762,172>	(31,290,455) 0 <31,290,455>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 23 - 2	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(寄木・重の浜)	町	町	直接	3/4	(147,396) 0 <147,396>	(147,396) 0 <147,396>	(128,971) 0 <128,971>			
7	D - 23 - 3	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(藤浜)	町	町	直接	3/4	(87,383) 0 <87,383>	(87,383) 0 <87,383>	(76,460) 0 <76,460>			
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(志津川)	県	県	直接	5/9	(316,000) 0 <316,000>	(316,000) 0 <316,000>	(244,900) 0 <244,900>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(戸倉)	県	県	直接	5/9	(374,000) 0 <374,000>	(374,000) 0 <374,000>	(289,850) 0 <289,850>			
14	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(波伝谷)	県	県	直接	5/9	(338,000) 0 <338,000>	(338,000) 0 <338,000>	(261,950) 0 <261,950>			【他事業より流用】(平成28年9月28日) 流用元: D-1-4:(国)398号(長清水)、 D-1-7:(一)泊崎半島線(泊崎他) 流用額: [長清水:H23当初]52,000千円(国費:40,300千円) [泊崎他:H23当初]48,000千円(国費:37,200千円) 流用後交付対象事業費:1,945,000千円(国費: 1,507,375千円)
16	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志津川港線(清水浜荒砥)	県	県	直接	5/9	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(77,500) 0 <77,500>			
17	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)志津川登米線(塩入)	県	県	直接	5/9	(107,000) 0 <107,000>	(107,000) 0 <107,000>	(82,925) 0 <82,925>			
18	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)泊崎半島線(泊崎他)	県	県	直接	5/9	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) 0 <200,000>	(155,000) 0 <155,000>			【他事業へ流用】(平成28年9月28日) 流用先: D-1-3:(国)398号(波伝谷) 流用額:[H23当初]48,000千円(国費:37,200千円) 流用後交付対象事業費:652,000千円(国費: 505,300千円)
22	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(東地区)	志津川東地区	町	町	直接	1/2	(1,622,613) 0 <1,622,613>	(1,622,613) 0 <1,622,613>	(1,216,959) 0 <1,216,959>			
25	D - 23 - 4	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(馬場・中山)	町	町	直接	3/4	(112,296) 0 <112,296>	(112,296) 0 <112,296>	(98,259) 0 <98,259>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
45	D - 1 - 1	道路事業(高台避難道路)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(233,526) 0 <233,526>	(233,526) 0 <233,526>	(175,144) 0 <175,144>			
46	D - 1 - 2	道路事業(復興拠点連絡道路)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(699,698) 0 <699,698>	(699,698) 0 <699,698>	(524,773) 0 <524,773>			
47	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(志津川東地区)	志津川東地区	町	町	直接	3/4	(5,001,319) 0 <5,001,319>	(5,001,319) 0 <5,001,319>	(4,376,154) 0 <4,376,154>			
50	D - 23 - 5	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(港)	町	町	直接	3/4	(44,760) 0 <44,760>	(44,760) 0 <44,760>	(39,165) 0 <39,165>			
51	D - 23 - 6	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(田 の浦)	町	町	直接	3/4	(1,017,080) 0 <1,017,080>	(1,017,080) 0 <1,017,080>	(889,944) 0 <889,944>			
52	D - 23 - 7	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(石 浜・名足)	町	町	直接	3/4	(137,308) 0 <137,308>	(137,308) 0 <137,308>	(120,144) 0 <120,144>			
53	D - 23 - 8	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (清水)	町	町	直接	3/4	(183,804) 0 <183,804>	(183,804) 0 <183,804>	(160,828) 0 <160,828>			
54	D - 23 - 9	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (荒砥)	町	町	直接	3/4	(27,948) 0 <27,948>	(27,948) 0 <27,948>	(24,454) 0 <24,454>			
55	D - 23 - 10	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (袖浜)	町	町	直接	3/4	(57,375) 0 <57,375>	(57,375) 0 <57,375>	(50,202) 0 <50,202>			
56	D - 23 - 11	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (志津川市街 地)	町	町	直接	3/4	(2,644,250) 0 <2,644,250>	(2,644,250) 0 <2,644,250>	(2,313,718) 0 <2,313,718>			
58	D - 23 - 13	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (保呂毛・田尻 畑)	町	町	直接	3/4	(109,248) 0 <109,248>	(109,248) 0 <109,248>	(95,592) 0 <95,592>			
59	D - 23 - 14	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(津 の宮・滝浜)	町	町	直接	3/4	(43,700) 0 <43,700>	(43,700) 0 <43,700>	(38,237) 0 <38,237>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
73	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(志津川中央地区)	志津川中央地区	町	町	直接	3/4	(154,500) 0 <154,500>	(154,500) 0 <154,500>	(135,187) 0 <135,187>			
74	D - 4 - 5	災害公営住宅整備事業(志津川西地区)	志津川西地区	町	町	直接	3/4	(2,848,948) 0 <2,848,948>	(2,848,948) 0 <2,848,948>	(2,492,829) 0 <2,492,829>			
75	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	3/4	(785,639) 0 <785,639>	(785,639) 0 <785,639>	(687,433) 0 <687,433>			
76	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(戸倉地区)	戸倉地区	町	町	直接	3/4	(884,550) 0 <884,550>	(884,550) 0 <884,550>	(773,981) 0 <773,981>			
77	D - 23 - 16	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(泊浜)	町	町	直接	3/4	(75,600) 0 <75,600>	(75,600) 0 <75,600>	(66,150) 0 <66,150>			
78	D - 23 - 17	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(館浜)	町	町	直接	3/4	(208,315) 0 <208,315>	(208,315) 0 <208,315>	(182,275) 0 <182,275>			
79	D - 23 - 18	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(伊里前)	町	町	直接	3/4	(578,499) 0 <578,499>	(578,499) 0 <578,499>	(506,186) 0 <506,186>			
80	D - 23 - 19	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(西田・細浦)	町	町	直接	3/4	(73,728) 0 <73,728>	(73,728) 0 <73,728>	(64,512) 0 <64,512>			
81	D - 23 - 20	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区(平磯)	町	町	直接	3/4	(30,864) 0 <30,864>	(30,864) 0 <30,864>	(27,006) 0 <27,006>			
83	D - 23 - 22	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(波伝谷)	町	町	直接	3/4	(81,580) 0 <81,580>	(81,580) 0 <81,580>	(71,382) 0 <71,382>			
87	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(枳沢地区)	枳沢地区	町	町	直接	3/4	(484,434) 0 <484,434>	(484,434) 0 <484,434>	(423,879) 0 <423,879>			
91	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志津川港線(志津川)	県	県	直接	5/9	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>	(310,000) 0 <310,000>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
99	◆ D - 4 - 8 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(栢沢地区)	栢沢地区	町	町	直接	4/5	(4,672) 0 <4,672>	(4,672) 0 <4,672>	(3,737) 0 <3,737>			
135	D - 22 - 1	都市公園事業(八幡川右岸地区)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(14,500) 0 <14,500>	(14,500) 0 <14,500>	(10,875) 0 <10,875>			
136	◆ D - 23 - 1 - 2	メモリアルゾーン整備事業	志津川地区	町	町	直接	4/5	(14,500) 0 <14,500>	(14,500) 0 <14,500>	(11,600) 0 <11,600>			
139	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	志津川・歌津・ 戸倉・入谷地 区	町	町	直接	3/4	(58,571) 0 <58,571>	(58,571) 0 <58,571>	(51,249) 0 <51,249>			
140	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	志津川・歌津・ 戸倉・入谷地 区	町	町	直接	1/2	(6,843) 0 <6,843>	(6,843) 0 <6,843>	(5,132) 0 <5,132>			
154	D - 1 - 12	道路事業(高台接続道路)[補助率変更]	歌津地区(田 の浦)	町	町	直接	2/3	(16,255) 0 <16,255>	(16,255) 0 <16,255>	(13,410) 0 <13,410>			【他事業より流用】(平成27年3月31日) 流用元: D-1-10道路事業(戸倉地区長清水)流用額: (H25) 5,545千円(国費4,158千円) 流用後交付対象事業費: 139,831千円(国費: 104,873千円)
合計額								(20,326,702) 0 <20,326,702>	(20,326,702) 0 <20,326,702>	(17,277,952) 0 <17,277,952>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	南三陸町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
6	D - 23 - 2	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(寄木・重の浜)	町	町	直接	3/4	(85,477) 0 <85,477>	(85,477) 0 <85,477>	(74,792) 0 <74,792>			
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(志津川)	県	県	直接	5/9	(942,000) 0 <942,000>	(942,000) 0 <942,000>	(730,050) 0 <730,050>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(戸倉)	県	県	直接	5/9	(878,000) 0 <878,000>	(878,000) 0 <878,000>	(680,450) 0 <680,450>			
14	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(波伝谷)	県	県	直接	5/9	(495,000) 0 <495,000>	(495,000) 0 <495,000>	(383,625) 0 <383,625>			
16	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志津川港線(清水浜荒砥)	県	県	直接	5/9	(198,000) 0 <198,000>	(198,000) 0 <198,000>	(153,450) 0 <153,450>			
17	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)志津川登米線(塩入)	県	県	直接	5/9	(243,000) 0 <243,000>	(243,000) 0 <243,000>	(188,325) 0 <188,325>			
22	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(東地区)	志津川東地区	町	町	直接	1/2	(1,650,000) 0 <1,650,000>	(1,650,000) 0 <1,650,000>	(1,237,500) 0 <1,237,500>			
23	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(中央地区)	志津川中央地区	町	町	直接	1/2	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(450,000) 0 <450,000>			
40	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	南三陸町	町	町	直接	4/5	(5,163,417) 0 <5,163,417>	(5,163,417) 0 <5,163,417>	(4,130,730) 0 <4,130,730>			
51	D - 23 - 6	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(田の浦)	町	町	直接	3/4	(110,901) 0 <110,901>	(110,901) 0 <110,901>	(97,038) 0 <97,038>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 $d=a \times b + (c-a \times b) / 2$ 効果促進事業等の場合 $d=0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
52	D - 23 - 7	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(石 浜・名足)	町	町	直接	3/4	(37,040) 0 <37,040>	(37,040) 0 <37,040>	(32,410) 0 <32,410>			
53	D - 23 - 8	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (清水)	町	町	直接	3/4	(670,441) 0 <670,441>	(670,441) 0 <670,441>	(586,635) 0 <586,635>			
59	D - 23 - 14	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	戸倉地区(津 の宮・滝浜)	町	町	直接	3/4	(52,993) 0 <52,993>	(52,993) 0 <52,993>	(46,368) 0 <46,368>			
73	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(志津川中央地区)	志津川中央地 区	町	町	直接	3/4	(2,579,355) 0 <2,579,355>	(2,579,355) 0 <2,579,355>	(2,256,935) 0 <2,256,935>			
75	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	3/4	(785,639) 0 <785,639>	(785,639) 0 <785,639>	(687,433) 0 <687,433>			【他事業へ流用】(平成29年5月1日) 流用先:D-4-9高齢者生活支援施設等整備事業 流用額:[H25]90,456千円(国費79,149千円)【工事 費】 流用後交付対象事業費:1,967,063千円(国 費1,791,176千円)
76	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業(戸倉地区)	戸倉地区	町	町	直接	3/4	(1,285,440) 0 <1,285,440>	(1,285,440) 0 <1,285,440>	(1,124,759) 0 <1,124,759>			
78	D - 23 - 17	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	歌津地区(館 浜)	町	町	直接	3/4	(80,762) 0 <80,762>	(80,762) 0 <80,762>	(70,666) 0 <70,666>			
91	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志 津川港線(志 津川)	県	県	直接	5/9	(825,000) 0 <825,000>	(825,000) 0 <825,000>	(639,375) 0 <639,375>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 $(d)=a \times b + (c-a \times b)/2$ 効果促進事業等の場合 $(d)=0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
98	◆ D - 4 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(伊里前地区)	伊里前地区	町	町	直接	4/5	(17,444) 0 <17,444>	(17,444) 0 <17,444>	(13,955) 0 <13,955>			
121	◆ D - 4 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業(戸倉地区)	戸倉地区	町	町	直接	4/5	(22,784) 0 <22,784>	(22,784) 0 <22,784>	(18,226) 0 <18,226>			
135	D - 22 - 1	都市公園事業(八幡川右岸地区)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(14,500) 0 <14,500>	(14,500) 0 <14,500>	(10,875) 0 <10,875>			
136	◆ D - 23 - 1 - 2	メモリアルゾーン整備事業	志津川地区	町	町	直接	4/5	(123,368) 0 <123,368>	(123,368) 0 <123,368>	(98,694) 0 <98,694>			
139	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	志津川・歌津・ 戸倉・入谷地 区	町	町	直接	3/4	(135,999) 0 <135,999>	(135,999) 0 <135,999>	(118,999) 0 <118,999>			
140	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	志津川・歌津・ 戸倉・入谷地 区	町	町	直接	1/2	(15,959) 0 <15,959>	(15,959) 0 <15,959>	(11,969) 0 <11,969>			
148	D - 4 - 9	高齢者生活支援施設等整備事業	志津川東地区	町	民間	直接	1/2	(23,603) 0 <23,603>	(15,735) 0 <15,735>	(13,767) 0 <13,767>			
149	D - 22 - 2	都市公園事業(八幡川右岸地区)用地取得	志津川地区	町	町	直接	1/3	(180,392) 0 <180,392>	(180,392) 0 <180,392>	(120,261) 0 <120,261>			
153	D - 1 - 11	道路事業(復興拠点連絡道路)[補助率変更分]	志津川地区	町	町	直接	2/3	(600,000) 0 <600,000>	(600,000) 0 <600,000>	(495,000) 0 <495,000>			
154	D - 1 - 12	道路事業(高台接続道路)[補助率変更分]	歌津地区(田 の浦)	町	町	直接	2/3	(1,891) 0 <1,891>	(1,891) 0 <1,891>	(1,560) 0 <1,560>			
155	D - 1 - 13	道路事業(高台接続道路)[補助率変更分]	歌津地区(伊 里前 中学校 上)	町	町	直接	2/3	(17,421) 0 <17,421>	(17,421) 0 <17,421>	(14,372) 0 <14,372>			
156	D - 1 - 14	道路事業(高台接続道路)[補助率変更分]	歌津地区(伊 里前 併設)	町	町	直接	2/3	(106,290) 0 <106,290>	(106,290) 0 <106,290>	(87,689) 0 <87,689>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
								(17,942,116)	(17,934,248)	(14,575,908)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<17,942,116>	<17,934,248>	<14,575,908>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	復興事業推進課 建設課	担当者氏名	及川 幸弘 阿部 誠
市町村名	南三陸町	電話番号	0226-46-1371	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段< >書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(志 津川)	県	県	直接	5/9	(350,000) 0 <350,000>	(350,000) 0 <350,000>	(271,250) 0 <271,250>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(戸 倉)	県	県	直接	5/9	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(116,250) 0 <116,250>			
23	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(中央地区)	志津川中央地 区	町	町	直接	1/2	(550,000) 0 <550,000>	(550,000) 0 <550,000>	(412,500) 0 <412,500>			
40	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	南三陸町	町	町	直接	4/5	(1,697,440) 0 <1,697,440>	(1,697,440) 0 <1,697,440>	(1,357,951) 0 <1,357,951>			
47	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(志津川東地区)	志津川東地区	町	町	直接	3/4	(3,122,546) 0 <3,122,546>	(3,122,546) 0 <3,122,546>	(2,732,227) 0 <2,732,227>			
53	D - 23 - 8	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (清水)	町	町	直接	3/4	(159,064) 0 <159,064>	(159,064) 0 <159,064>	(139,181) 0 <139,181>			
55	D - 23 - 10	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (福浜)	町	町	直接	3/4	(21,906) 0 <21,906>	(21,906) 0 <21,906>	(19,167) 0 <19,167>			
56	D - 23 - 11	集落高台移転事業(防災集団移転促進事業)	志津川地区 (志津川市街 地)	町	町	直接	3/4	(2,295,662) 0 <2,295,662>	(2,295,662) 0 <2,295,662>	(2,008,704) 0 <2,008,704>			
73	D - 4 - 4	災害公営住宅整備事業(志津川中央地区)	志津川中央地 区	町	町	直接	3/4	(2,495,563) 0 <2,495,563>	(2,495,563) 0 <2,495,563>	(2,183,617) 0 <2,183,617>			

88	D - 17 - 3	被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(1,067,800) 0 <1,067,800>	(1,067,800) 0 <1,067,800>	(800,850) 0 <800,850>			【他事業より流用】(平成29年1月30日) 流用元: D-4-8災害公営住宅整備事業(栴沢地区)、D-17-1都市再生事業計画作成事業(都市再生区画整理事業)、D-17-2緊急防災空地整備事業(都市再生区画整理事業) 流用額: D-4-8(H23)9,800千円(国費: 7,350千円) 【工事費】、D-17-1(H23)138,000千円(国費: 103,500千円)【工事費】、D-17-2(H23)4,000千円(国費: 3,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 3,776,000千円(国費: 2,832,000千円)
135	D - 22 - 1	都市公園事業(八幡川右岸地区)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(38,247) 0 <38,247>	(38,247) 0 <38,247>	(28,685) 0 <28,685>			【他事業より流用】(平成29年1月30日) 流用元: D-4-1災害公営住宅整備事業(入谷地区)、D-4-2災害公営住宅整備事業(名足地区)、D-4-8災害公営住宅整備事業(栴沢地区) 流用額: D-4-1(H23)89,600千円(国費: 67,200千円) 【工事費】、D-4-2(H23)53,200千円(国費: 39,900千円)【工事費】、D-4-8(H23)19,731千円(国費: 14,798千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 229,778千円(国費: 172,333千円)
136	◆ D - 23 - 1 - 2	メモリアルゾーン整備事業	志津川地区	町	町	直接	4/5	(139,630) 0 <139,630>	(139,630) 0 <139,630>	(111,703) 0 <111,703>			
139	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	志津川・歌津・戸倉・入谷地区	町	町	直接	3/4	(421,911) 0 <421,911>	(421,911) 0 <421,911>	(369,172) 0 <369,172>			
140	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	志津川・歌津・戸倉・入谷地区	町	町	直接	1/2	(49,338) 0 <49,338>	(49,338) 0 <49,338>	(37,003) 0 <37,003>			
148	D - 4 - 9	高齢者生活支援施設等整備事業	志津川東地区	町	民間	直接	1/2	(101,295) 0 <101,295>	(67,530) 0 <67,530>	(59,088) 0 <59,088>			
149	D - 22 - 2	都市公園事業(八幡川右岸地区)用地取得	志津川地区	町	町	直接	1/3	(180,392) 0 <180,392>	(180,392) 0 <180,392>	(120,261) 0 <120,261>			
151	◆ D - 22 - 1 - 1	防災公園案内板整備事業	志津川地区	町	町	直接	4/5	(1,118) 0 <1,118>	(1,118) 0 <1,118>	(894) 0 <894>			
153	D - 1 - 11	道路事業(復興拠点連絡道路)[補助率変更分]	志津川地区	町	町	直接	2/3	(300,000) 0 <300,000>	(300,000) 0 <300,000>	(247,500) 0 <247,500>			
155	D - 1 - 13	道路事業(高台接続道路)[補助率変更分]	歌津地区(伊里前中学校上)	町	町	直接	2/3	(1,269) 0 <1,269>	(1,269) 0 <1,269>	(1,046) 0 <1,046>			
合計額								(13,143,181) 0 <13,143,181>	(13,109,416) 0 <13,109,416>	(11,017,049) 0 <11,017,049>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	復興事業推進課 復興市街地整備課 保健福祉課 建設課	担当者氏名	岡部 正信 遠藤 和美 及川 貢 阿部 誠
市町村名	南三陸町	電話番号	0226-46-1371	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
12	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(志津川)	県	県	直接	5/9	(0) 200,000 <200,000>	(0) 200,000 <200,000>	(0) 155,000 <155,000>			
13	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(戸倉)	県	県	直接	5/9	(150,000) 0 <150,000>	(150,000) 0 <150,000>	(116,250) 0 <116,250>			
18	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)泊崎半島線(泊崎他)	県	県	直接	5/9	(0) 40,000 <40,000>	(0) 40,000 <40,000>	(0) 31,000 <31,000>			
22	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(東地区)	志津川東地区	町	町	直接	1/2	(615,206) 0 <615,206>	(615,206) 0 <615,206>	(461,404) 0 <461,404>			
23	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(中央地区)	志津川中央地区	町	町	直接	1/2	(759,366) 0 <759,366>	(759,366) 0 <759,366>	(569,524) 0 <569,524>			
88	D - 17 - 3	被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生区画整理事業)	志津川地区	町	町	直接	1/2	(916,000) 0 <916,000>	(916,000) 0 <916,000>	(687,000) 0 <687,000>			【他事業より流用】(平成29年1月30日) 流用元: D-4-8災害公営住宅整備事業(栴沢地区)、D-17-1都市再生事業計画案作成事業(都市再生区画整理事業)、D-17-2緊急防災空地整備事業(都市再生区画整理事業) 流用額: D-4-8(H23)9,800千円(国費:7,350千円) 【工事費】、D-17-1(H23)138,000千円(国費:103,500千円)【工事費】、D-17-2(H23)4,000千円(国費:3,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:2,860,000千円(国費:2,145,000千円)
135	D - 22 - 1	都市公園事業(八幡川右岸地区)	志津川地区	町	町	直接	3/4	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			関連工事の影響により期間延伸 期間延伸に伴う経費の増額のため全体事業費の増額 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-4-7 災害公営(戸倉) 流用額: [H29]184,933千円(国費: H25予算138,699千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 414,711千円(国費: 311,032千円)
136	◆ D - 23 - 1 - 2	メモリアルゾーン整備事業	志津川地区	町	町	直接	4/5	(138,432) 0 <138,432>	(138,432) 0 <138,432>	(110,745) 0 <110,745>			関連工事の影響により期間延伸 期間延伸に伴う経費の増額のため全体事業費の増額 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-23-4 防集(馬場・中山) 流用額: [H29]160,835千円(国費: H23予算128,668千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 576,765千円(国費: 461,410千円)
139	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	志津川・歌津・戸倉・入谷地区	町	町	直接	3/4	(878,876) 0 <878,876>	(878,876) 0 <878,876>	(769,016) 0 <769,016>			
140	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	志津川・歌津・戸倉・入谷地区	町	町	直接	1/2	(94,587) 0 <94,587>	(94,587) 0 <94,587>	(70,940) 0 <70,940>			

(様式1-4)

南三陸町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
148	D - 4 - 9	高齢者生活支援施設等整備事業	志津川東地区	町	民間	直接	1/2	(0)	(0)	(0)			【他事業より流用】(平成29年5月1日) 流用元: D-4-6災害公営住宅整備事業(伊里前地区) 流用額: [H25]135,684千円(国費79,149千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 260,582千円(国費: 152,004千円)
153	D - 1 - 11	道路事業(復興拠点連絡道路)[補助率変更分]	志津川地区	町	町	直接	2/3	(425,661)	(425,661)	(351,170)			【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-4-3 災害公営(志津川東) 流用額: [H30]590,000千円(国費: H26予算486,750千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 1,915,661千円(国費: 1,580,420千円)
157	D - 1 - 15	道路事業(高台避難道路)[補助率変更分]	志津川地区	町	町	直接	2/3	(0)	(0)	(0)			【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-23-2 防集(審木・重の浜) 流用額: [H29]80,000千円(国費: H25予算66,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 80,000千円(国費: 66,000千円)
合計額								(3,978,128)	(3,978,128)	(3,136,049)	(0)	(0)	
								240,000	240,000	186,000	0	0	
								<4,218,128>	<4,218,128>	<3,322,049>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	復興市街地整備課、建設課	担当者氏名	岡部 正信、遠藤和美、阿部誠
市町村名	南三陸町	電話番号	022-46-2600	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

南三陸町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成29年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
61	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	志津川・歌津・ 戸倉地区	町	町	直接	1/2	(0) 80,409 <80,409>	(0) 80,409 <80,409>	(0) 60,306 <60,306>			
合計額								(0) 80,409 <80,409>	(0) 80,409 <80,409>	(0) 60,306 <60,306>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	上下水道事業所	担当者氏名	菅原一巳
市町村名	南三陸町	電話番号	0226-46-1371	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。